

白馬村総合計画

(原案)

長野県 白馬村

目次

第1章 総合計画の策定趣旨

1. 計画策定の意義
2. 総合計画の構成
3. 総合計画の策定の流れ
4. 白馬村を取り巻く状況

第2章 総合計画の基本構想

1. 基本理念と基本目標
2. 構想の期間
3. 計画の推進

● 第 1 章 策定趣旨

1. 計画策定の意義

美しい自然と山岳景観に恵まれた私たちの白馬村は、1956（昭和 31）年に神城村と北城村の合併によって誕生し、2016（平成 28）年に合併 60 周年を迎えます。

これまで、豊かな自然を活用し、スキーや登山といった観光業を中心に、国際的な山岳リゾートとして発展してきた本村ですが、バブル崩壊後の「失われた 20 年」と呼ばれる長期不況のあおりにより、基幹産業である観光業は大きな影響を受け、立ち直っていくための再構築の段階にあります。そのために、他に主要な産業を持たない本村の経済環境を様々な施策を実施して、再浮上の機運を醸成してきました。

また、昭和 50 年代から多くの移住者を受け入れ、増加を続けていた本村の人口も、全国的に急速に進む少子高齢化の影響により、2005（平成 17）年をピークに減少に転じ、2015（平成 27）年の国勢調査結果（速報）によれば 9,000 人を割り込み、これより約 30 年後には、昭和 50 年代の水準に落ち込むと推計されています。

本村においても進む少子高齢化は、地域住民の連帯感を希薄なものにさせ、これまで地域の活動の担い手であった行政区など、地域コミュニティの維持が困難になってきています。地域コミュニティの崩壊は、地域経済の低迷と相まって、地域で「活動できる人材」をも減少させています。

そのような中、2014（平成 26）年 11 月 22 日に発生した「神城断層地震」は、本村に過去に例の無い多大な被害を与えました。しかしながら、多数の家屋が倒壊し、社会インフラが寸断されるような被害にあったにも関わらず、この震災による直接的な死者は 0 であり、全国からは「白馬の奇跡」と呼ばれました。これは、地域住民が真に「共助」の精神によってお互いに助け合った結果であり、住民の「絆」、地域コミュニティの重要性を再認識させるきっかけとなりました。

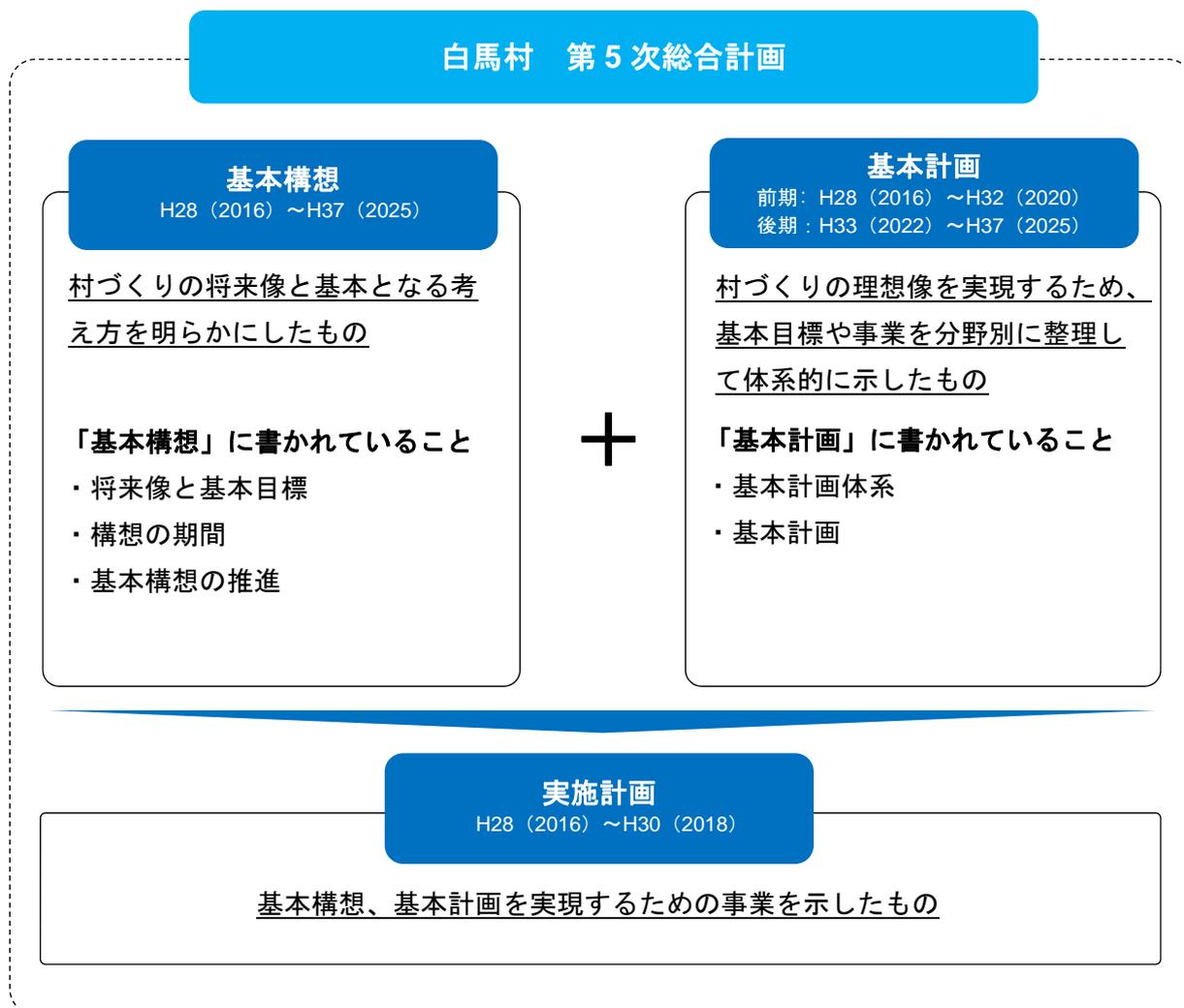
国は、地域の疲弊を打開する重要政策として「地方創生」を推進し、地方が活力を取り戻し、人口減少に歯止めをかけ、地方からの日本再生を目指しています。地方の活力の源泉は、そこにいる住民であり、地域のコミュニティです。これからの 10 年はいかに地域住民が幸せに充実して地域で暮らせるか、そして地域のコミュニティをいかに再生していくかが重要な課題となってきます。

今回の白馬村第 5 次総合計画では、第 4 次総合計画の基本理念である「住民と行政との協働」を更に一歩進め、住民が主役となった地域づくりを目指します。そのために、画一的な取り組みではなく、地域の実情に合った取り組み（施策）を地域住民と一緒に検討しました。

この総合計画を中心に、白馬村総合戦略など他の行政計画と連動しながら、地域住民一人ひとりが輝きながら活躍できるように施策を展開し、10 年後においても本村に住民が誇りを持って住み続けられる村づくりを目指せるようにします。

2. 総合計画の構成

第5次総合計画は、長期間を展望した白馬村の将来の姿を示す「基本構想」、取り組みの内容を示した「基本計画」、これらを実現するための具体的な事業を示した「実施計画」、によって構成されています。この計画を通じて村づくりを進めていくための基本的な考え方やお互いの役割を共有します。

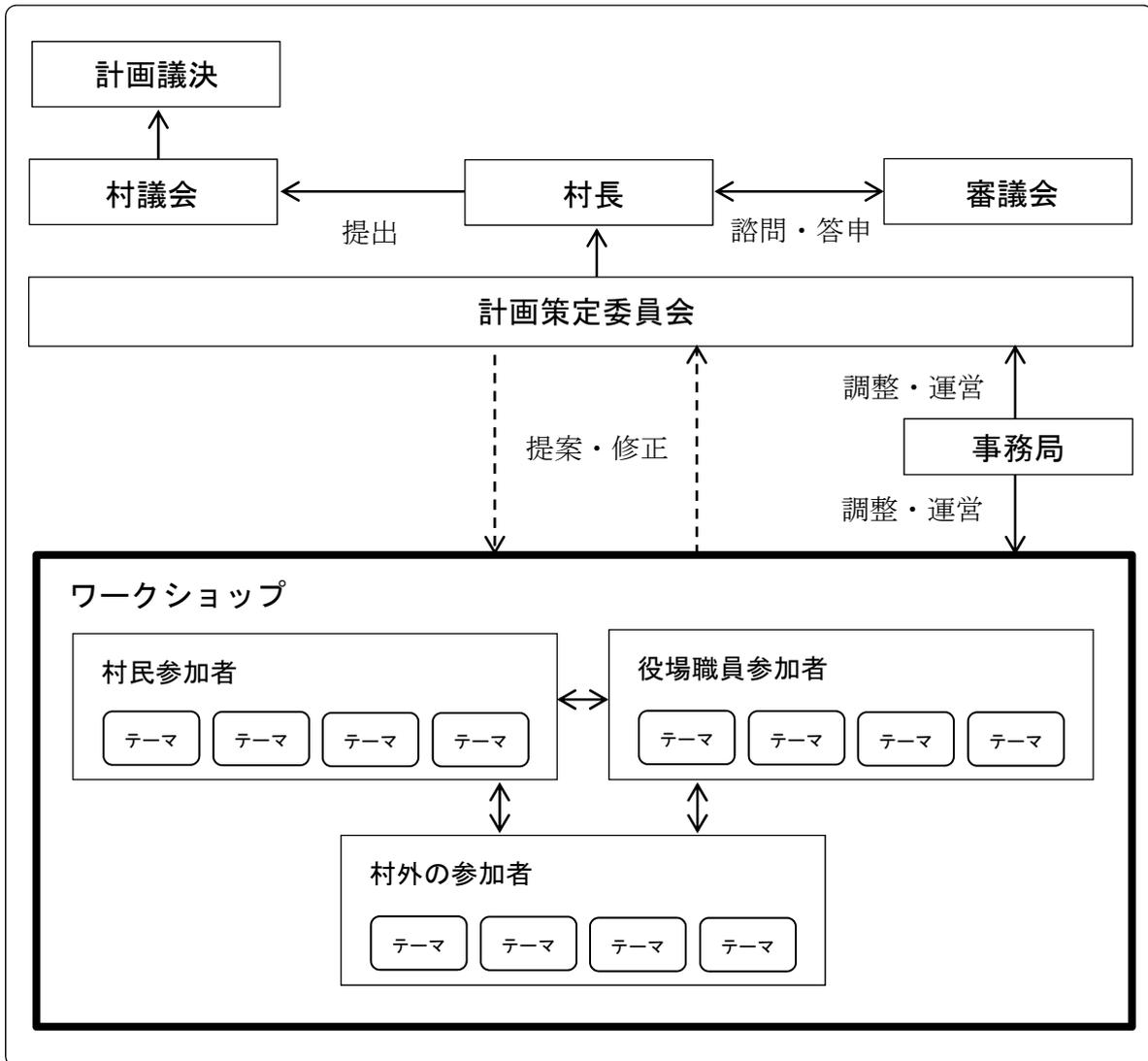


3. 総合計画の策定の流れ

第5次総合計画は、公募等による村民と役場の職員で構成された話し合いの場（白馬村アイデアキャンプ等のワークショップ）で出された意見や提案が計画に反映されたものとなっています。

提案された意見や提案は、庁内検討委員会で第4次総合計画の検証とあわせ検討・調整され、村議会での議決を得て第5次総合計画のスタートとなります。

◆第5次総合計画の策定推進体制



4. 白馬村を取り巻く状況

新しい第5次総合計画を策定するにあたって、白馬村を取り巻く状況を各種データに基づいて整理します。

①白馬村の人口推移と将来人口推計

白馬村の人口は、全国的なスキーブームとも相まって昭和50年代から大きく増加し、2005（平成17）年の国勢調査でピークの9,500人に達しました。その後、全国的な景気低迷、少子高齢化の影響から減少に転じ、2015（平成27年）年国勢調査（速報）では9,000人を割り込むこととなりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040（平成54）年には、昭和50年代と同水準の人口規模まで落ち込むと予想されています。

◆人口と世帯数の推移

単位：人

年次	世帯数	人口			一世帯当 人口数	人口密度 (1km ² 当り)
		総数	男	女		
S45	1,548	6,292	3,080	3,212	4.1	34
S50	1,687	6,495	3,193	3,302	3.9	35
S55	1,995	7,131	3,549	3,582	3.6	39
S60	2,300	7,919	3,892	4,027	3.4	43
H2	2,544	8,356	4,146	4,210	3.3	46
H7	2,964	8,906	4,449	4,457	3.0	48
H12	3,339	6,492	1,671	4,821	2.8	52
H17	3,542	9,500	4,687	4,813	2.7	50
H22	3,239	9,205	4,522	4,683	2.8	49
H27	3,471	8,937	4,429	4,508	2.6	47

出典：「国勢調査」より集計（※H27は速報値）

◆人口の将来推移の推計

単位：人

年次	人口		
	総数	男	女
2020 (H32)	8,738	4,228	4,510
2025 (H37)	8,424	4,043	4,381
2030 (H44)	8,071	3,830	4,241
2035 (H49)	7,670	3,594	4,076
2040 (H54)	7,226	3,348	3,878

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

②高齢化率・若者比率・年齢区分別人口

白馬村の高齢化率は全国平均と比べ比較的低位で推移してきましたが、人口の減少傾向と相まって加速的に上昇することが予想されます。特に、男性に比べて女性の高齢化率の上昇が顕著になっていきます。

一方で、生産年齢人口は現在の6割程度から、30年後には5割を切ることが予想されます。そして、20～39歳の若者世代についても、30年後には現在の20%前半から15%強にまで落ち込むことが予想され、将来的に「消滅可能性都市」となる可能性が高いとされています。

◆高齢化率（65歳以上人口比率）

単位：％

	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
総数	12.0	12.9	14.8	16.7	18.6	21.4	23.5	29.0	32.9	35.5	38.0	40.4	43.8
男	11.2	10.3	11.9	13.8	15.8	18.7	21.2	27.0	31.1	33.5	35.3	36.9	39.2
女	12.9	15.4	17.6	19.5	21.3	24.0	25.8	31.0	34.5	37.3	40.3	43.5	47.7

出典：国勢調査（S50～H22）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H27～）より集計

◆生産年齢人口比率（15～64歳人口比率）

単位：％

	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
総数	66.9	66.8	63.8	63.0	62.6	63.0	61.7	60.0	57.2	55.5	53.7	51.7	48.3
男	67.0	65.9	65.4	65.5	65.2	64.2	64.1	61.3	58.2	56.7	55.6	54.4	52.0
女	67.0	68.1	67.8	68.5	67.3	66.7	65.8	58.7	56.2	54.3	52.0	49.3	45.2

出典：国勢調査（S50～H22）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H27～）より集計

◆若者比率（20～39歳人口比率）

単位：％

	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
総数	29.0	28.9	24.9	25.2	25.9	23.1	22.0	19.7	18.6	18.4	18.0	17.1	16.2
男	30.6	30.3	25.6	26.0	26.1	23.6	22.7	20.5	20.0	20.2	19.7	19.4	18.6
女	27.5	27.6	24.1	24.4	25.7	22.6	21.4	18.8	17.4	16.8	16.5	15.2	14.2

出典：国勢調査（S50～H22）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H27～）より集計

③人口の自然増減・社会増減の推移

白馬村の人口の自然増減を過去10年間で比較すると、2005（平成17）年から死亡数が出生数を上回り、減少が続いています。この傾向は、ますます増加していくことが予想されます。ただ、出生数の中には、外国人転入者の子どもの割合が増加していくことを想定しておく必要があります。

一方で、移住などによる社会増減については、景気低迷などの影響から、2012（平成24）年度まで転出が転入を上回る減少傾向となっていました。インバウンドの進展により、外国人転入者が大幅に増加したことから、ここ数年は増加に転じています。ただ、景気の動向に左右されやすい職業の生産年齢人口層は、今後の日本の経済状況によって変動してしまう部分も考慮しておく必要があります。

◆人口の自然増減・社会増減の推移

単位：人

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
2004 (H16)	98	78	20	483	522	-39
2005 (H17)	84	97	-13	440	504	-64
2006 (H18)	75	98	-23	438	515	-77
2007 (H19)	81	107	-26	446	469	-23
2008 (H20)	76	99	-23	388	423	-35
2009 (H21)	78	94	-16	401	431	-30
2010 (H22)	68	102	-34	360	403	-43
2011 (H23)	77	92	-15	343	421	-78
2012 (H24)	47	70	-23	314	373	-59
2013 (H25)	63	94	-31	625	514	111
2014 (H26)	60	113	-53	735	606	129

出典：人口動態より集計

④合計特殊出生率

1900年代後半には全国平均、長野県平均を上回っていましたが、2000年代に入り急激に率が低下し、長野県平均を下回り、全国平均とほぼ同等となってきています。

◆人口の自然増減・社会増減の推移

	白馬村	【参考】長野県平均	【参考】全国平均
1983-1987	1.88	1.84	1.73
1988-1992	1.85	1.72	1.53
1993-1997	1.80	1.65	1.44
1998-2002	1.50	1.57	1.36
2003-2007	1.46	1.50	1.31
2008-2012	1.39	1.53	1.38

出典：厚生労働省人口動態調査より集計

⑤外国人登録者数の推移

インバウンド事業の進展により外国人観光客が増加し、それに伴って主に観光業に携わる外国人の転入が増加しています。特に平成20年度頃から大幅な増加となっています。

ただしその構成は、冬期（12月～3月）に一時滞在する者が多く、通年で定住している外国人数は概ね200人弱で、微増傾向にあります。

◆外国人登録者数の推移

単位：人

	外国人登録者数		
	男	女	合計
2004 (H16)	32	76	108
2005 (H17)	51	63	114
2006 (H18)	73	81	154
2007 (H19)	106	91	197
2008 (H20)	160	115	275
2009 (H21)	183	149	332
2010 (H22)	196	136	332
2011 (H23)	183	129	312
2012 (H24)	168	115	283
2013 (H25)	216	145	361

出典：住民課より集計

⑥産業別就業人口の推移

昭和50年代は第一次産業従事者と、第三次産業従事者がほぼ同数でしたが、スキーブームの到来とともに観光業を中心に第三次産業従事者が急激に増加し、全体の70%以上を占めるようになりました。

一方で、農業を中心とした第一次産業は、後継者不足などから就業者数が減少し、就業率は10%を切る状況が続いています。

第二次産業については、長野オリンピック冬季競技大会が開催された1998（平成10）年前後に就業者数が増加しましたが、その後現在まで緩やかに減少に転じています。

◆産業別就業人口の推移

		S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総数		3,874	4,059	4,619	4,783	5,267	5,400	5,280	4,854
第一次産業	人数	1,595	849	786	586	454	416	484	311
	%	41.2	20.9	17.0	12.3	8.6	7.7	9.2	6.4
第二次産業	人数	658	837	860	896	1,001	1,041	814	724
	%	17.0	20.6	18.6	18.7	19.0	19.3	15.4	14.9
第三次産業	人数	1,618	2,373	2,966	3,273	3,805	3,940	3,979	3,810
	%	41.8	58.5	64.2	68.4	72.2	73.0	75.4	78.5
分類不能	人数	3	0	7	28	7	3	3	9

出典：国勢調査より集計

⑦観光客入込数の推移

白馬村への観光客の入込数については、1992（平成4）年度の387万人をピークに減少傾向に転じ、2014（平成26）年度はピーク時の6割弱となる224万人にまで落ち込んでいます。特に、過去本村の観光の中心であったスキーと登山を目的とした観光客数が、ピーク時の2分の1未満にまで落ち込んだことが大きい理由となっています。

一方でインバウンド事業による外国人観光客の呼び込みは順調に進み、2014（平成26）年度には外国人宿泊客数が8万人に迫るまでに急速に伸びています。

◆目的別観光客入込数の推移

単位：人

	1989 (H1)	1990 (H2)	1991 (H3)	1992 (H4)	1993 (H5)	1994 (H6)	1995 (H7)	1996 (H8)	1997 (H9)
登山	78,000	86,000	87,000	81,600	66,400	71,700	51,900	73,500	76,400
スキー	2,729,000	2,542,200	2,798,000	2,784,500	2,705,400	2,609,200	2,482,600	2,386,700	1,842,900
その他 平地観光	923,300	955,500	945,900	1,005,300	929,300	1,188,600	1,119,000	1,276,300	1,613,900
合計	3,730,300	3,583,700	3,830,900	3,871,400	3,701,100	3,869,500	3,653,500	3,736,500	3,533,200
うち外国 人宿泊者									
	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)
登山	68,200	74,400	91,300	94,000	78,600	69,800	63,800	54,700	42,400
スキー	1,616,200	1,784,027	1,815,179	1,576,534	1,695,039	1,463,989	1,256,351	1,326,881	1,204,604
その他 平地観光	1,551,900	1,562,473	1,351,921	1,365,166	1,306,961	1,238,411	1,410,649	1,380,919	1,379,096
合計	3,236,300	3,420,900	3,258,400	3,035,700	3,080,600	2,772,200	2,730,800	2,762,500	2,626,100
うち外国 人宿泊者					2,930	9,391	10,156	32,482	33,492
	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	
登山	42,300	37,700	33,500	33,700	34,300	41,300	40,000	35,100	
スキー	1,100,702	1,175,966	997,135	953,274	941,039	979,073	1,029,849	1,005,196	
その他 平地観光	1,362,598	1,323,334	1,225,665	1,179,526	1,300,961	1,378,227	1,365,681	1,205,304	
合計	2,505,600	2,537,000	2,256,300	2,166,500	2,276,300	2,398,600	2,435,530	2,245,600	
うち外国 人宿泊者		49,664	42,695	43,510	56,024	44,819	60,556	77,724	

出典：観光課より集計

⑧財政健全化判断比率

長野オリンピック冬季競技大会時の借入金の返済が長く白馬村の財政を苦しめてきましたが、平成20年代に入り多くの借入金の返済が終了し、全体に公債費比率は下がってきています。

しかしながら、なかなか上向かない村内の景気のため、税収は思うように伸びず、また、300年に一度と言われることとなった神城断層地震の復興にかかる経費負担もあり、今後も厳しい財政運営を余儀なくされることが予想されます。

◆財政健全化判断比率

	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	早期健全 化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	15
連結赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	20
実質公債費率	21.6	21.8	21.3	19.2	16.7	14.4	13.2	11.8	25
将来負担比率	159.1	82.7	107.1	64.4	37.2	21.9	17.2	22.9	350

出典：総務課より集計

⑨要介護認定者数の推移

白馬村においても高齢化は進展し、要介護状態にある高齢者の数も10年前より約25%増加しています。今後、本村の高齢者層が急速に増加するに伴い、要介護認定者数は急増することが予想され、対応する社会資源の整備が急務です。

◆要介護認定者数の推移

単位：人

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
2005(H17)	71		120	44	32	36	32	335
2006(H18)	67	33	70	38	37	40	35	320
2007(H19)	42	47	59	41	41	35	41	306
2008(H20)	45	44	58	51	43	43	38	322
2009(H21)	41	27	63	50	41	49	42	313
2010(H22)	40	34	59	57	47	43	48	328
2011(H23)	40	33	63	62	49	36	48	331
2012(H24)	35	38	79	68	49	44	55	368
2013(H25)	43	41	76	77	38	46	57	378
2014(H26)	78	43	91	67	53	44	45	421

出典：北アルプス広域連合より集計

● 第 2 章 基本構想

1. 基本理念と基本目標

① 白馬村の基本理念

豊かな暮らしと観光を育む むらごと自然公園・白馬 —多様性から学びあう日本社会のトップランナーを目指して—

白馬村は、雄大な北アルプス白馬連峰の麓にあり、豊かな山岳自然環境、里山環境をはじめ姫川源流など豊かで美しい自然と景観に恵まれています。これからも本村の豊かな地域資源を活用して、暮らしやすい村を築いていく必要があります。そのためには、これらの資源を大切に守り、より積極的に活かし、その価値を高めていくことが求められます。その大きな方向性を整理したものが、新たに策定する第5次総合計画です。総合計画は、1976（昭和51）年の第1次計画をスタートに2015（平成27）年度末で終了する第4次計画に替わる、次の10年間（2016〈平成28〉年度～2025〈平成37〉年度）の村づくりの大きな指針となる計画です。

1998（平成10）年の長野オリンピック冬季競技大会以降、日本の社会環境は大きく変貌を遂げました。情報産業の発展から日本人の暮らし方も、より効率的な形が求められるようになりました。また、さらなるグローバル化も進展し、日本へのインバウンドによる観光人口の増加が見受けられています。そんな中、白馬村の観光産業はオリンピック時の過剰投資とスキー人口の減少もあって、ここ数10年は、次のステップに向けた、資源・魅力を再整理する時期となっていました。

このように本村を取り巻く状況は、外部環境によって大きく変化してきましたが、このような変化は、今後も起こりえます。例えば、10年前に考えられた計画の中に、これほどまでにインバウンドによる観光客の増加は予想されていませんでした。今後も続くと思われる村内外の環境変化に対応していくためには、これまでとは異なる視点が求められます。

それは、これまでのように、住民一人ひとりが主体的に行動するだけでなく、変化に対応するために多様な人々と交流し、学び続ける姿勢が必要となっていきます。具体的には、村外から本村へ移住してきた人たちとより積極的に交流する関係をつくることで、知識・経験などを吸収し、より社会環境の変化に対応できる住民になっていくことが求められます。また、住民、移住者がお互い知り合うことで、これから起こりうる新しい課題の解決策を一緒に導き出せる可能性や、確率を高めます。そうすることで、本村で今後も進行すると予想されている人口減少と高齢化社会において、外国人を含め子どもから高齢者までが、住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉制度や医療体制の構築を推進する上での土台となります。そこに暮らす者同士が認め合い、お互いが支えあう関係を作っていくことが重要です。

このように住民が一緒になって、より良い豊かな暮らしを本村で実現していくために、共通の理念を掲げます。それは、「豊かな暮らしと観光を育む むらごと自然公園・白馬」です。これは、第4次計画の理念である「むらごと自然公園」の考え方を踏襲しつつ、「神城断層地震」でも発揮された地域コミュニティの「共助」の精神による豊かな暮らしや、世界的にも有数な豊かな自然環境・資源を備えている観光を、今後とも持続的な仕組みにしていく姿勢を示しています。

また、サブタイトルとして「多様性から学びあう日本社会のトップランナーを目指して」としました。多様な価値観、背景を持っている住民がお互いを理解し、そして、課題に対して一緒に向き

合い、学びあいながら暮らしていくという考え方を示しています。本村は、これまでも外部環境によって、産業、暮らし方を変えること余儀なくされてきました。過去の知見を活かして、同じような状況にならないように、住民同士がより密接にコミュニケーションをとれる関係性を構築するとともに、日本のトップランナーを目指すことで村全体に一体感を醸成するという意図も含まれています。

世界情勢が大きく変わりつつある状況にあっても、同時に村を支える次の世代への育成も重要な視点として取り組んでいかなければなりません。本村で育った子ども達が帰ってきたい、村で一緒に暮らしたいと思える教育体制を住民一人ひとりが構築することも必要であることから、観光地・白馬村に暮らすことの意義や愛着を醸成していきます。

そして今後、白馬村が将来も存続するために、白馬村に住む人、白馬村を訪れる人が共に、この素晴らしい山岳景観を守り、尊重し、他の観光地にない山岳リゾートを創り上げ、10年後に住民、観光客など白馬に集う全ての人が「住んで良かった」「生まれて良かった」「来て良かった」と思える白馬村を創り、育んでいきます。

② 基本目標

白馬村の基本理念『豊かな暮らしと観光を育む むらごと自然公園・白馬 ー多様性から学びあう日本社会のトップランナーを目指してー』を実現させるための基本目標は4つとなります。

視点

4つの基本目標

暮らし

『安心してみんなが暮らせる村』

「暮らし」の視点の目標は、『安心してみんなが暮らせる村』です。住んでいる全ての人が助け合いながら、安心して心豊かに暮らせる村を目指します。

産業

『新しい仕事をつくり出す村』

「産業」の視点の目標は、『新しい仕事を作り出す村』です。村の豊かな自然環境を有効に活用しながら、環境の変化に対応できる仕事を作り出せる村を目指します。

ひと

『一人ひとりが成長できる村』

「ひと」の視点の目標は、『一人ひとりが成長できる村』です。ひとの出入りが流動的でも、お互い知り合う努力して、学びあい成長できる村を目指します。

自然

『魅力ある自然を守られる村』

「自然」の視点の目標は、『魅力ある自然を守られる村』です。世界的に有数な自然環境を後世にも引き継げるように、大切に維持できる村を目指します。

③ 基本目標の4本柱

■安心してみんなが暮らせる村

白馬村でも少子高齢化の進展、地域のつながりの希薄化により、地域コミュニティでの活動が困難になってきています。特に、地域における外国人居住者などが増加していることから、外国人との地域での新しい共生のあり方について構築する必要性が出てきています。そういった中で、2014（平成26）年度に発生した「神城断層地震」では、地域住民が支えあう仕組みの重要性が再認識

されました。さらに、大雨、大雪など異常気象を起因とする災害や地震災害は近年、本村でも発生していることから、防災対策としてのインフラ整備・消防団員の確保も同時に進めていくことが求められています。

また、交通事故件数は本村において減少傾向にあります。国道 148 号、県道 33 号線などの幹線道路があり、死亡事故などの重大事故の発生も予測されます。犯罪発生件数も減少傾向にありますが、スキーシーズンの窃盗犯や、高齢者をターゲットにした詐欺事件が絶えないので、警察当局、交通安全協会、防犯協会などの関係機関と連携した継続的な活動が求められています。

一方で、大北圏域内の市町村、福祉施設、医療機関、地域、住民と連携しながら、本村の高齢者や障がい者を支援する仕組みを軌道に乗せていく必要があります。今後、高齢者人口の増加が予測されることから、関係機関がそれぞれの役割を担いながら、地域住民の自助、互助の連携とともに協働して、高齢者・障がい者支援を推進していくことが重要です。

そして、行政としても財源や人的資源に限りがある中で、多様化する行政課題や村民ニーズに的確に対応していくために、行政改革をさらに進め、自律的な行政運営を確立する必要があります。そのためには、健全財政を維持しつつ、重点的に取り組む分野には体制を整えて戦略的に必要な行政サービスを提供していくことが求められています。同時に、サービスの目的や成果を明確にするために、PDCA サイクルの仕組みを構築し、実際に運用していくことが大変重要です。

■新しい仕事を作り出せる村

白馬村が活性化するためには、将来に渡って永続的に住民が本村に定住することが必要であり、住民が安心して生活するためには、年間を通じて安定した雇用があることが条件となってきます。

本村においては、豊かな自然環境や山岳景観から、冬期のスキーを中心とした観光関連の第 3 次産業を従来から発展してきました。特に、観光関連産業については、長野オリンピック冬季競技大会以降からの景気低迷やレジャーの多様化、少子高齢化の影響により国内観光客数が大きく減少していましたが、近年インバウンド事業の進展から外国人観光客が大きく増加してきています。しかし、その環境の変化に対応できている事業者は決して多いとは言えず、小規模家族経営の民宿・ペンションなどは、後継者不足などから廃業するところが増えてきていますので、何らかの対策が必要となってきています。

一方で、もう一つの基幹産業である農業についても高齢化・後継者不足が深刻であり、小規模兼業農家の離農者が増えています。その受け皿として農業法人などの認定農業者への農地集積が進んでいますが、その許容量も上限になりつつあるので、ほ場整備事業などのさらなる拡充が求められています。

このように、白馬村の基幹産業である観光、農業ともに厳しい経済環境ではありますが、インバウンドにより増加しているオーストラリア、アジア圏を中心とした外国人観光客の旺盛な消費の取り込みが重要になってきます。具体的には、外国人観光客の滞在スタイルに対応した食事、交通、宿泊滞在環境の整備、サービスの拡充が求められています。また、年間を通して観光来客者数の平準化・分散化を図るために、観光と農業が一体となったグリーンシーズンのプログラムの魅力発信を積極的に行っていくことが求められます。

そのために、これらの仕事を担う次世代の人材を育成し、産業の新陳代謝による地域経済の向上を図ります。具体的には、新たに本村で創業または仕事に就きたいと思っている者に必要な知識や情報、手法などを習得する機会を提供していきます。そうすることによって、本村で生まれた若者が、進学や就職を契機に本村を転出しなくても良いように、ビジネス環境を整備していくことが重

要となっていきます。

■一人ひとりが成長できる村

長引く景気低迷の影響などから、白馬村においても観光関連産業を中心として安定した雇用の場が不足し、若者世代の定住につながらないことが少子化の進行に大きく影響しています。具体的には、本村の合計得出生率は 1.39 人で、長野県の平均を下回る状況となっています。また、社会の価値観や生活意識の多様化、地域のつながりの希薄化が進んでいます。家庭や地域における世帯構成や生活環境も大きく変化し、共働き家庭やひとり親家庭など子育て環境も多様化しています。

このような状況下で、本村の人口を維持していくためには、若者が本村で安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備し、少子化の流れを食い止めることが重要となってきます。そして、若い世代の結婚から出産、子育てまでの一連の流れを、切れ目なく行政や地域社会全体で支援していく体制・サービスの構築が求められています。本村では、婦人会など従来からの女性組織の維持が困難になってきていますが、女性が地域で活躍できる体制の再構築も子育て支援の一部になってきます。

また、本村で生まれ育った若者などに村の魅力を伝え、将来の I ターンにつなげる取り組みや、全国からの生徒募集を開始した白馬高校を支援し、村外からも若者を呼び込む取り組みも実施していく必要があります。その際に、インバウンド事業の展開の中で、長い期間にわたって本村に定住している外国人居住者と連携し、若い世代に国際感覚を醸成する教育体制・プログラムの拡充をしていくことが重要になっていきます。

そして、行政としても業務の複雑化、多様化が進んでいるので、職員に高い能力と意欲が求められるようになってきています。職員一人ひとりの能力と意欲を向上させるとともに、その能力を十分に発揮できる組織作りを進めることで、質の高い行政サービスを実現していくことが必要です。

■魅力ある自然を守られる村

山岳を中心とした白馬村の美しい・自然・景観はかけがえのない財産であり、将来に引き継いでいかなければなりません。ただ、安定した生活の維持や観光産業を中心とした経済発展のためには、自然の開発や活用も必要となり、いかに自然や景観保全と調和した開発を行うかが課題となってきます。近年では、外国資本の流入による新たな開発の動きが活発化しており、より現状に則した開発のルール作りが早急に求められています。また、白馬連峰をはじめとする自然資源は体験・活動フィールドとして活用されているものの、東山に残る地域の歴史文化は未開発なエリアになるので、自然との調和を図りつつ魅力向上を推進していく必要があります。

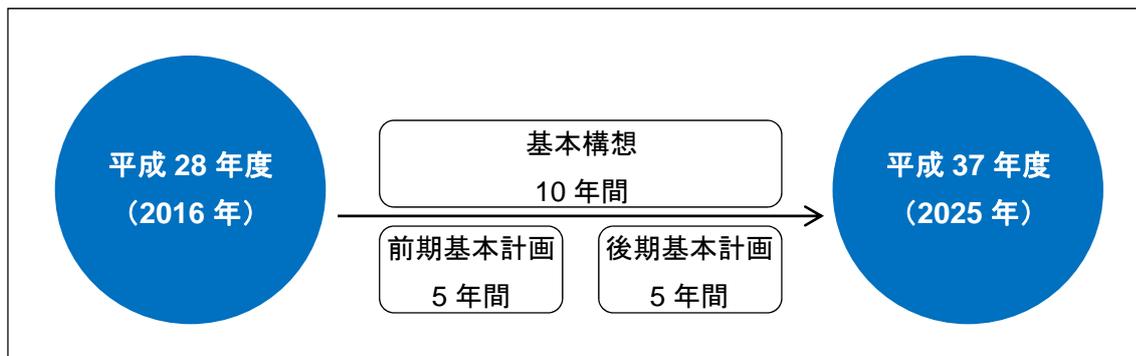
一方で、農業面においては、休耕地対策の受け皿である認定農業者への農地集積を推進していくにあたり、生産効率の低い農地の存在が大きな障壁となっています。農業振興、認定農業者支援のためにも農業基盤整備の実行が不可欠となります。

そして、自然景観の保全・維持の観点でもう一つ考慮しなければならないのが、ごみの処理、上下水道の運営になります。ごみ処理については、2018（平成 30）年度からは大町市に建設予定の新たなごみ焼却場が稼働する計画で準備が進められており、一層のごみ減量化と資源化を進めていくことが必要となっていきます。また、ごみの収集体制も早急に整備・効率化していくことも喫緊の課題となっています。上下水道の運営については、施設の老朽化が進み、耐震化などの防災対策・整備や人口減少に伴う料金収入の減少傾向が見受けられるので、経営基盤の再整理や健全化が求められています。

2. 総合計画の計画期間

第5次総合計画の基本構想は、2016（平成28）年度を初年度として、2025（平成37）年度を目標年次とする10年計画とします。

また、基本計画は、前期5年間・後期5年間とし、前期の成果を検証しながら後期計画につなげていきます。また、社会情勢の急激な変化により変更が必要となった場合は、随時計画を見直します。



3. 総合計画の推進

開かれた村政と村民参画の推進を村政運営の基本とします。計画期間中は、事業の達成度や時代潮流の変化を確認するために、計画が進捗しているかの検証を行うための組織や、コーディネーター役の配置などを行い、随時点検と見直しを行います。